

労働力調査 (基本集計)

平成25年(2013年) 2月分 (速報)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6242万人。前年同月に比べ16万人の増加。2か月連続の増加
- ・雇業者数は5515万人。前年同月に比べ27万人の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」などが増加、「製造業」などが減少

【就業率】

- ・就業率は56.3%。前年同月に比べ0.2ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は277万人。前年同月に比べ12万人の減少。33か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が4万人の減少。「自発的な離職(自己都合)」が3万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率(季節調整値)は4.3%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

【非労働力人口】

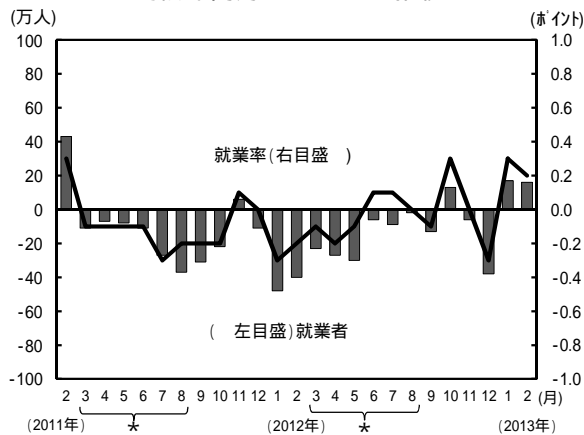
- ・非労働力人口は4561万人。前年同月に比べ21万人の減少。2か月連続の減少

原 数 値	実数 (万人,%)	対前年同月増減 注)			
		(万人,ポイント)			
		2月	1月	12月	11月
就業者	6242	16	17	-38	-6
雇業者	5515	27	10	-38	16
自営業主・家族従業者	701	-11	9	-7	-31
農業、林業	177	-13	-13	-8	9
建設業	508	20	0	-14	14
製造業	1028	-37	-32	-35	-15
情報通信業	184	-18	-17	-3	-13
運輸業、郵便業	341	-17	-15	-26	-14
卸売業、小売業	1041	-21	-15	-20	-20
学術研究、専門・技術サービス業	204	10	5	10	-1
宿泊業、飲食サービス業	384	9	9	0	2
生活関連サービス業、娯楽業	234	5	-6	-10	-6
教育、学習支援業	304	6	10	-4	-7
医療、福祉	747	37	37	40	12
サービス業(他に分類されないもの)	398	10	23	6	-4
就業率	56.3	0.2	0.3	-0.3	0.0
うち15～64歳	70.8	0.9	0.9	0.2	0.5
完全失業者	277	-12	-18	-17	-21
男	171	-6	-7	-16	-16
女	106	-6	-11	-2	-6
定年又は雇用契約の満了	28	-3	-3	0	-4
勤め先や事業の都合	66	-4	-1	2	-9
自発的(自己都合)	100	-3	-5	-13	2
学卒未就職	12	-2	1	-1	0
収入を得る必要が生じたから	39	0	-9	-3	-5
その他	26	-2	1	-4	-6
非労働力人口	4561	-21	-18	41	17

季節調整値	実 数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		2月	1月	12月	11月
完全失業率	4.3	0.1	-0.1	0.1	0.0
男	4.6	0.0	0.1	0.1	0.1
女	3.9	0.1	-0.2	0.1	-0.1

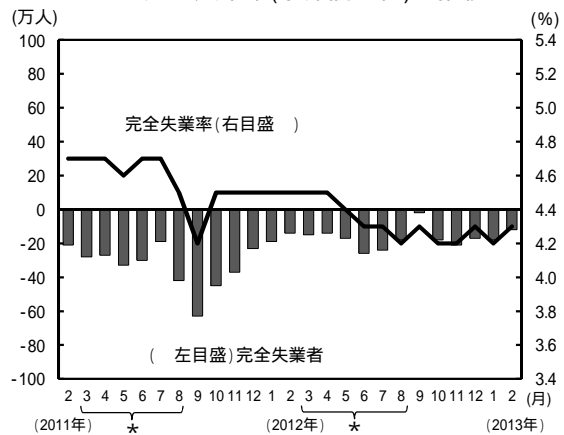
注)2013年(平成25年)1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類しています。
ただし、各産業の対前年同月増減を算出する際には、これらを補正した数値で比較しています(8頁参照)。

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



*2011年(平成23年)3～8月及び2012年3～8月は、補完推計値を用いて計算した参考値

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



*2011年(平成23年)3～8月及び2012年3～8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。2011年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

2013年1月分調査から、調査事項の変更を行い、あわせて、結果表の変更を実施しました。詳しくは8頁を御参照ください。
2005年から2011年までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しました。詳しくは9頁を御参照ください。

就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は4万人(0.1%)の増加、非労働力人口は21万人(0.5%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は34万人(0.6%)の減少、非労働力人口は97万人(4.5%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は37万人(6.3%)の増加、非労働力人口は76万人(3.1%)の増加

表1 就業状態別人口

2013年 2月 (平成25年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11086	5349	5738	-15	-9	-5
15～64歳	7957	4007	3949	-128	-63	-66
65歳以上	3130	1342	1788	114	55	59
労働力人口 総数	6519	3753	2767	4	-27	32
15～64歳	5896	3363	2532	-34	-52	17
65歳以上	623	389	234	37	24	14
就業者 総数	6242	3582	2660	16	-21	37
15～64歳	5633	3204	2430	-22	-45	25
65歳以上	609	378	231	38	24	14
完全失業者 総数	277	171	106	-12	-6	-6
15～64歳	263	160	103	-12	-6	-6
65歳以上	14	11	4	0	0	1
非労働力人口 総数	4561	1593	2968	-21	18	-39
15～64歳	2055	641	1414	-97	-12	-85
65歳以上	2506	952	1554	76	30	46
労働力人口比率 総数	58.8	70.2	48.2	0.1	-0.3	0.6
15～64歳	74.1	83.9	64.1	0.8	0.0	1.5
65歳以上	19.9	29.0	13.1	0.5	0.6	0.4
就業率 総数	56.3	67.0	46.4	0.2	-0.2	0.7
15～64歳	70.8	80.0	61.5	0.9	0.2	1.6
65歳以上	19.5	28.2	12.9	0.6	0.7	0.3

就業者の動向

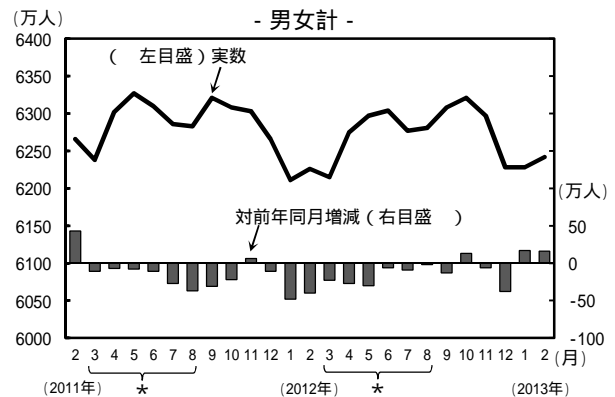
1 就業者数

- ・就業者数は6242万人。前年同月に比べ16万人(0.3%)の増加。2か月連続の増加。
- ・男性は21万人の減少、女性は37万人の増加

表2 男女別就業者

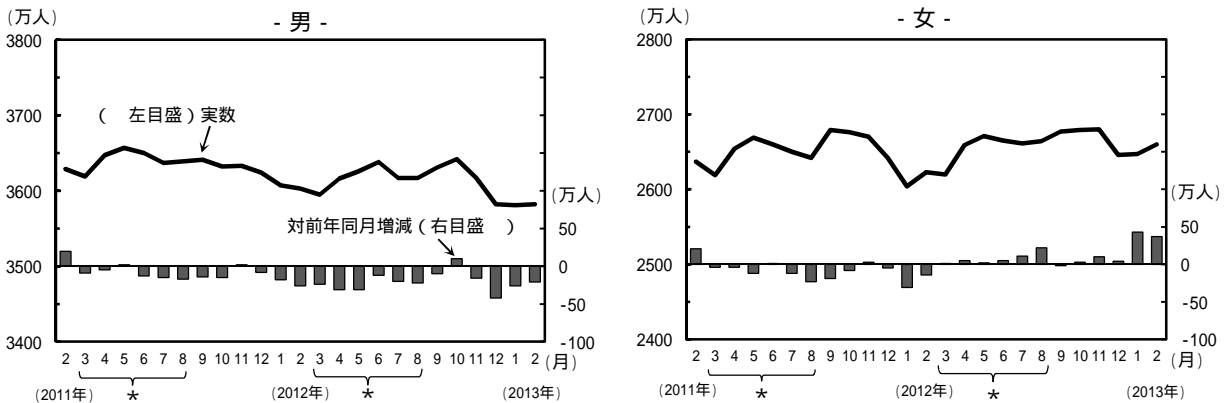
2013年 2月 (平成25年)	実数 (万人)	
	実数	対前年同月増減
就業者	6242	16
男	3582	-21
女	2660	37

図3-1 就業者の推移(男女計)



* 2011年(平成23年)3～8月の実数は補完推計値であり、2011年3～8月及び2012年3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いて計算した参考値

図3-2 就業者の推移(男女別)

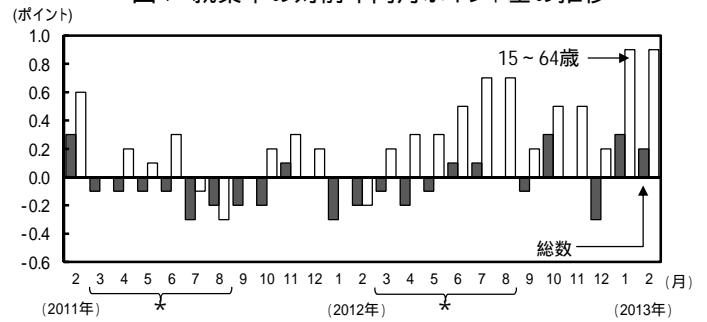


* 2011年(平成23年)3～8月の実数は補完推計値であり、2011年3～8月及び2012年3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いて計算した参考値

2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は56.3%。前年同月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は70.8%。前年同月に比べ0.9ポイントの上昇。
男性は80.0%。0.2ポイントの上昇。
女性は61.5%。1.6ポイントの上昇

図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



*2011年(平成23年)3～8月及び2012年3～8月は、補完推計値を用いて計算した参考値

3 従業上の地位

- ・雇業者数は5515万人。前年同月に比べ27万人(0.5%)の増加。2か月連続の増加。
男性は3137万人。15万人の減少。
女性は2378万人。43万人の増加
- ・自営業主・家族従業者数は701万人。前年同月に比べ11万人の減少
- ・非農林業雇業者数は5467万人。常雇は5000万人。
常雇のうち、無期の契約は3681万人。有期の契約は982万人
- ・非農林業雇業者に占める無期の契約は67.3%。有期の契約は18.0%

表3 従業上の地位別就業者

2013年 2月 (平成25年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6242	16
雇業者	5515	27
男	3137	-15
女	2378	43
うち非農林業雇業者	5467	24
自営業主・家族従業者	701	-11

表4 従業上の地位別非農林業雇業者

2013年 2月 (平成25年)	(万人, %)	
	実数	割合
非農林業雇業者	5467	100.0
常雇	5000	91.5
無期の契約	3681	67.3
有期の契約	982	18.0
役員	337	6.2
臨時雇	386	7.1
日雇	81	1.5

注) 調査事項の変更等に伴う留意点について、8頁を参照

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は3273万人。
非正規の職員・従業員は1900万人。
非正規の職員・従業員のうち、パートは918万人。
アルバイトは382万人。労働者派遣事業所の派遣社員は131万人。契約社員は268万人。嘱託は111万人
- ・雇業者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合は36.7%

表5 雇用形態別雇業者

2013年 2月 (平成25年)	(万人, %)	
	実数	割合
役員を除く雇業者	5174	...
正規の職員・従業員	3273	63.3
非正規の職員・従業員	1900	36.7
パート	918	17.7
アルバイト	382	7.4
労働者派遣事業所の派遣社員	131	2.5
契約社員	268	5.2
嘱託	111	2.1
その他	90	1.7

注) 1. 調査事項の変更等に伴う留意点について、8頁を参照
2. 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

5 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇業者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 1535万人と、13万人(0.8%)減少。15か月連続の減少
 - 30～499人規模 1876万人と、1万人(0.1%)減少。2か月ぶりの減少
 - 500人以上規模 1486万人と、14万人(1.0%)増加。12か月連続の増加

注) 「労働者派遣事業所の派遣社員」は、2013年(平成25年)1月以降、派遣先企業の従業者規模に分類しているため、留意されたい。

6 産 業

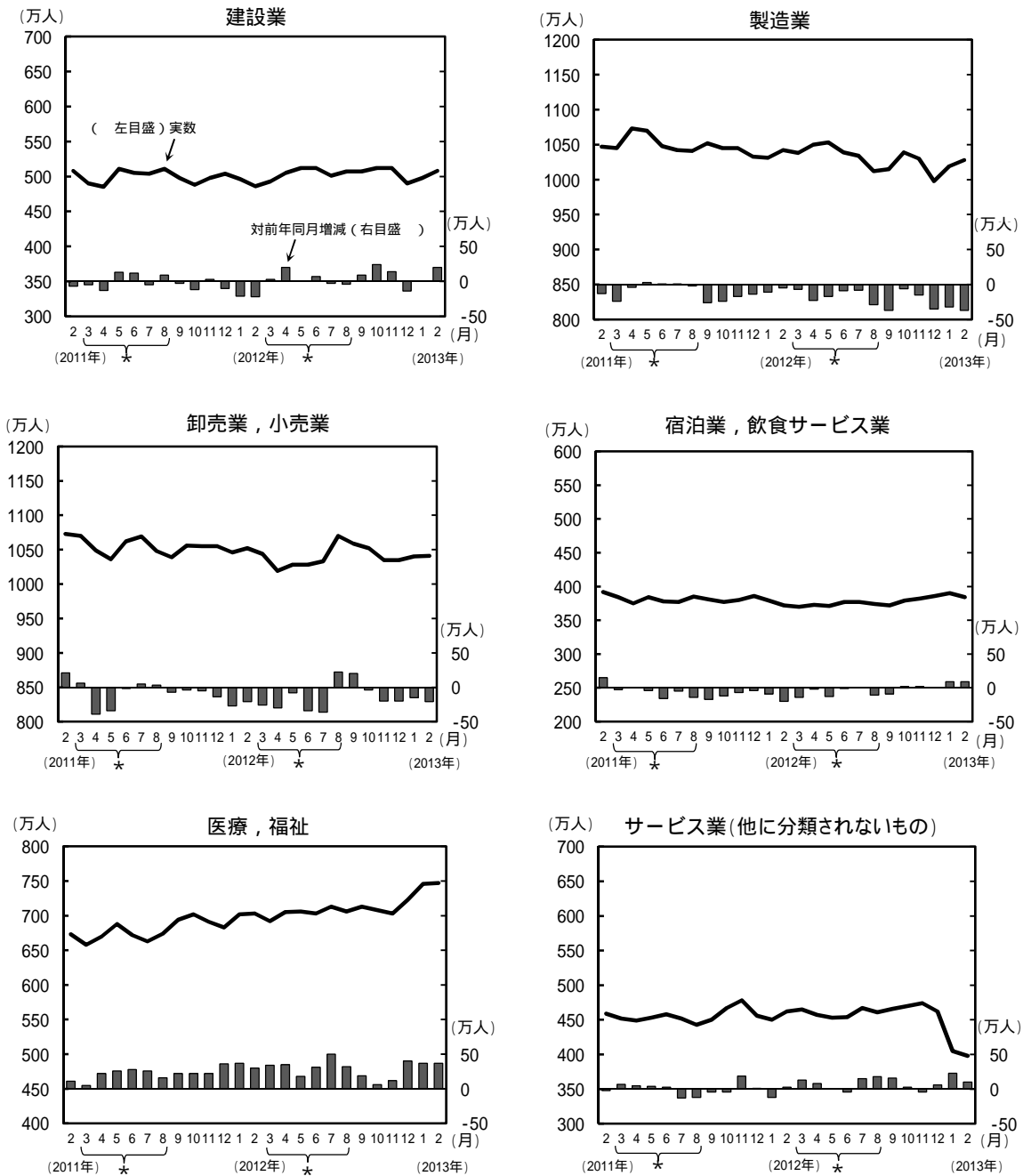
表6 主な産業別就業者・雇用者

(万人)

2013年 2月 (平成25年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数	177	6065	508	1028	184	341	1041	161	108	204	384	234	304	747	398
	対前年同月 増減	-13	28	20	-37	-18	-17	-21	-6	-7	10	9	5	6	37	10
	対前年同月 増減率(%)	-6.9	0.5	4.1	-3.6	-9.1	-4.8	-2.0	-3.7	-6.1	5.2	2.4	2.2	2.0	5.3	2.2
雇用者	実数	48	5467	414	974	177	331	933	155	94	154	315	179	277	714	360
	対前年同月 増減	2	24	15	-36	-17	-13	-21	-8	-6	5	5	1	6	35	17
	対前年同月 増減率(%)	4.4	0.4	3.8	-3.6	-9.0	-3.8	-2.2	-5.0	-6.1	3.4	1.6	0.6	2.2	5.2	4.1
派遣先の各産業の 補正值(実数)		-1	0	-2	-23	-5	-5	-10	-3	-1	-3	-3	-2	-3	-7	74

注) 2013年(平成25年)1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類。ただし、各産業の対前年同月増減を算出する際には、これらを補正した数値で比較(8頁参照)。派遣先の各産業の補正值(実数)は上表のとおり(マイナスの符号は当月の実数から控除して比較することを意味する。)

図5 主な産業別就業者の推移



* 2011年(平成23年)3～8月の実数は補完推計値であり、2011年3～8月及び2012年3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いて計算した参考値

完全失業者の動向

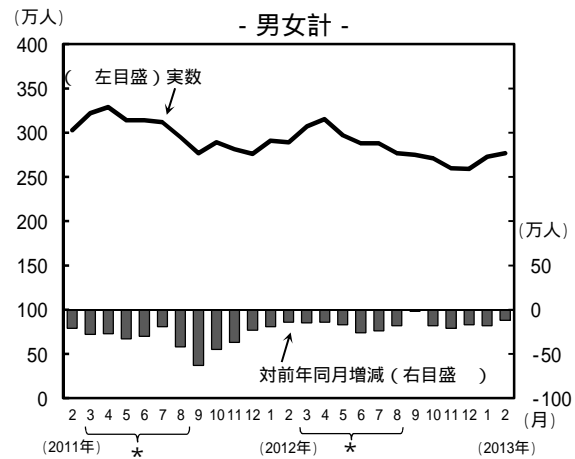
1 完全失業者数

- 完全失業者数は277万人。前年同月に比べ12万人(4.2%)の減少。33か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ6万人の減少、女性は前年同月に比べ6万人の減少

表7 男女別完全失業者

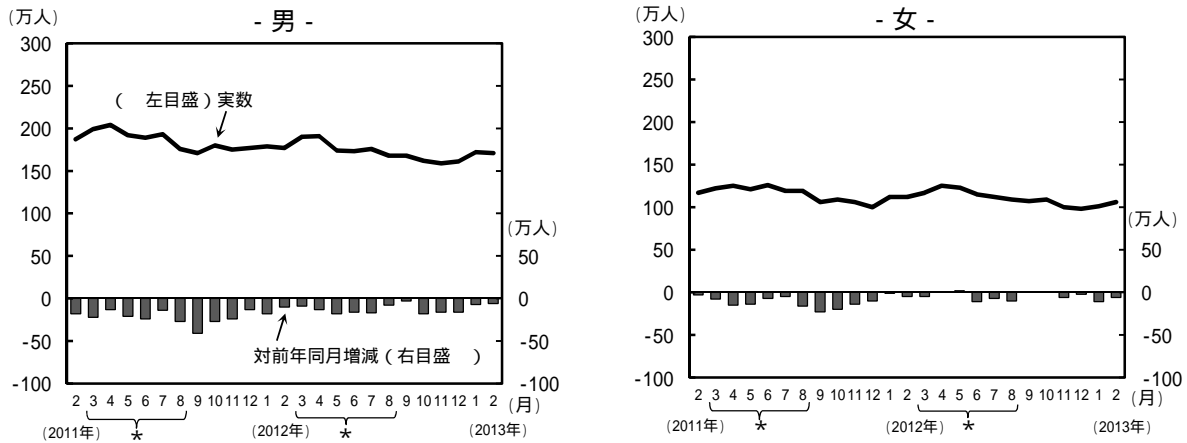
2013年 2月 (平成25年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	277	-12
男	171	-6
女	106	-6

図6 - 1 完全失業者の推移(男女計)



* 2011年(平成23年)3～8月の実数は補完推計値であり、2011年3～8月及び2012年3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いて計算した参考値

図6 - 2 完全失業者の推移(男女別)



* 2011年(平成23年)3～8月の実数は補完推計値であり、2011年3～8月及び2012年3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いて計算した参考値

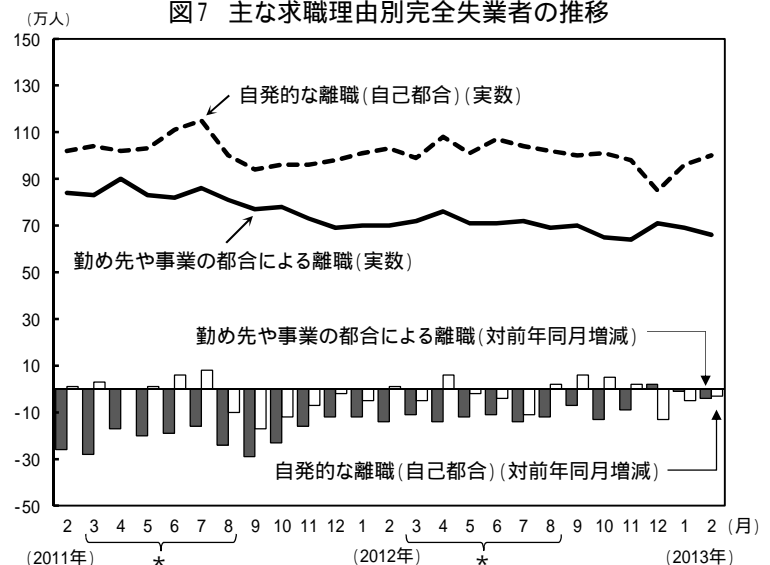
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は66万人と、前年同月に比べ4万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は100万人と、3万人の減少

表8 求職理由別完全失業者

2013年 2月 (平成25年)	男女計 (万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	277	-12
仕事をやめたため求職	194	-10
非自発的な離職	95	-6
定年又は雇用契約の満了による離職	28	-3
勤め先や事業の都合による離職	66	-4
自発的な離職(自己都合)	100	-3
新たに求職	77	-4
学卒未就職	12	-2
収入を得る必要が生じたから	39	0
その他	26	-2

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



* 2011年(平成23年)3～8月の実数は補完推計値であり、2011年3～8月及び2012年3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いて計算した参考値

3 年齢階級別

- ・男性は「15～24歳」及び「55～64歳」の各年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少
- ・女性は「35～44歳」及び「65歳以上」を除く全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少

表9 年齢階級別完全失業者(原数値)

2013年 2月 (平成25年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	277	-12	171	-6	106	-6
15～24歳	32	-12	18	-7	14	-5
25～34歳	74	4	47	5	27	-1
35～44歳	66	5	38	3	28	2
45～54歳	45	2	26	3	19	-1
55～64歳	46	-11	31	-10	14	-2
65歳以上	14	0	11	0	4	1
(再掲)55～59歳	20	-7	12	-6	8	0
(再掲)60～64歳	26	-4	19	-3	6	-1

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、「世帯主」は57万人と、前年同月に比べ11万人の減少。
- 34か月連続の減少

表10 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2013年 2月 (平成25年)	(万人, %, ポイント)				
	完全失業者		完全失業率		
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	
総数	277	-12	4.2	-0.2	
2人以上の 世帯	世帯主	57	-11	2.2	-0.4
	世帯主の配偶者	41	3	2.8	0.2
	その他の家族	133	-1	7.9	0.0
単身世帯	46	-3	5.8	-0.6	

季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数(季節調整値)

- ・就業者数は6298万人。前月に比べ9万人(0.1%)の増加
- ・雇用者数は5533万人。前月に比べ13万人(0.2%)の増加
- ・主な産業別就業者を前月と比べると、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などが増加、「宿泊業、飲食サービス業」などが減少

表11 就業者(季節調整値)

季節調整値	実数	対前月増減			
		2月	1月	12月	11月
就業者	6298	9	34	-24	-6
男	3604	5	5	-20	-12
女	2693	4	30	-5	5
うち雇用者	5533	13	34	-37	5
農業、林業	209	2	-11	-12	3
建設業	511	22	1	-24	-3
製造業	1031	7	-1	-17	-8
情報通信業	181	-7	-6	9	-1
運輸業、郵便業	330	-8	-1	-6	2
卸売業、小売業	1035	1	-11	-6	-11
学術研究、専門・技術サービス業	210	0	-5	-4	2
宿泊業、飲食サービス業	387	-10	13	2	1
生活関連サービス業、娯楽業	246	11	0	-1	-8
教育、学習支援業	307	1	13	0	-8
医療、福祉	736	-6	5	26	5
サービス業(他に分類されないもの)	398	-8	12	0	3

注) 2013年(平成25年)1月分の各産業の対前月増減の算出には、1月分の原数値を労働者派遣事業所の派遣社員について補正した数値を当月の推計季節指数で除した値を用いた。

2 完全失業者数(季節調整値)

- 完全失業者数は284万人。前月に比べ5万人(1.8%)の増加
- 内訳をみると、「自発的な離職」は4万人(4.1%)の増加。
「非自発的な離職」は7万人(6.6%)の減少

表12 完全失業者,完全失業率及び
非労働力人口(季節調整値)

(万人, %, ポイント)

季節調整値	実数	対前月増減			
		2月	1月	12月	11月
完全失業者	284	5	1	5	-1
男	174	0	6	3	1
女	109	4	-5	3	-3
非自発的な離職	99	-7	-2	12	5
自発的な離職(自己都合)	102	4	7	-9	-1
新たに求職	80	4	2	3	-5
完全失業率	4.3	0.1	-0.1	0.1	0.0
男	4.6	0.0	0.1	0.1	0.1
女	3.9	0.1	-0.2	0.1	-0.1
非労働力人口	4501	-13	-40	16	6
男	1568	-4	-14	15	11
女	2934	-10	-25	1	-5

注)「非自発的な離職による者」は「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

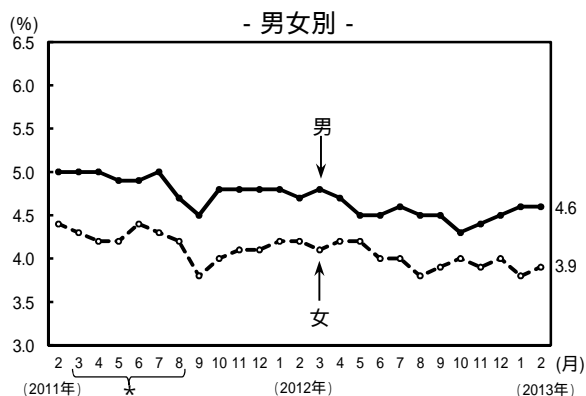
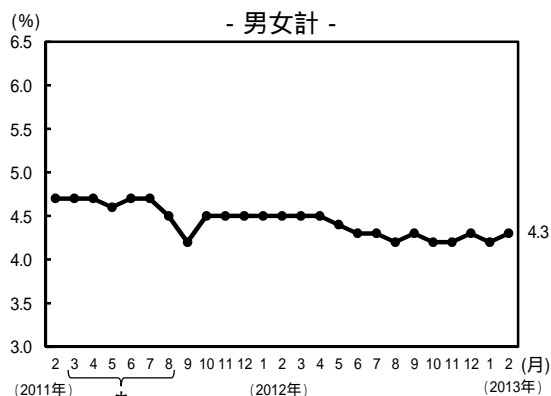
3 完全失業率(季節調整値)

- 完全失業率は4.3%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

(男女別)

- 男性は4.6%と、前月と同率。
女性は3.9%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇

図8 完全失業率(季節調整値)の推移



* 2011年(平成23年)3~8月は、補完推計値を用いた参考値

(年齢階級別)

- 男性は「25~34歳」及び「45~54歳」の各年齢階級で、完全失業率は前月に比べ上昇。また、「15~24歳」及び「55~64歳」の各年齢階級で、完全失業率は前月に比べ低下
- 女性は「25~34歳」、「35~44歳」及び「45~54歳」の各年齢階級で、完全失業率は前月に比べ上昇

表13 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(% , ポイント)

2013年 2月 (平成25年)	男女計		男		女	
	実数	対前月増減	実数	対前月増減	実数	対前月増減
総数	4.3	0.1	4.6	0.0	3.9	0.1
15~24歳	6.6	-0.7	7.1	-1.5	6.0	-0.5
25~34歳	6.0	0.6	6.7	0.5	5.1	0.6
35~44歳	4.3	0.1	4.1	0.0	4.5	0.1
45~54歳	3.5	0.5	3.7	0.4	3.2	0.5
55~64歳	3.9	-0.7	4.5	-0.8	2.9	-0.8
65歳以上	2.2	0.0

注) 65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから、計算していない。

4 非労働力人口(季節調整値)

- 非労働力人口は4501万人。前月に比べ13万人(0.3%)の減少

調査事項の変更等について

労働力調査では、2013年1月から調査事項等を一部変更しました。これに伴い、結果を見る際には、留意が必要です。主な点は、以下のとおりです。

ア. 「労働者派遣事業所の派遣社員」の雇用形態について、今回の変更では、派遣先の「勤め先・業主などの名称」及び「事業の内容」を記入するよう調査票に明記しました。これにより、雇用形態にかかわらず、実際に働いている産業で分類した雇用者数を把握できるようになり、産業別の労働投入量の正確な推計に資する統計を提供することが可能となりました。

ただし、産業別の雇用者数や就業者数を2012年12月までの値と比較する際には補正を行う必要があります。

詳細は次頁を御参照ください。

(なお、ここで言う補正は、2012年12月28日にお知らせした組替え(<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/121228.pdf>)とは異なるものとなっておりますので、御留意願います。)

イ. 「雇用形態(勤め先での呼称)」について、これまでは毎月の標本数が基礎調査票の4分の1である特定調査票で調査していたことから、詳細集計で四半期ごとに公表していました。今回の変更では、この調査事項を基礎調査票に移行し、基本集計で毎月の公表ができるようにしました。これにより、雇用形態別の雇用者数の変化を迅速に捉えることができるとともに、更に詳細な雇用形態別結果を把握・提供できるようになりました。

ただし、詳細集計では除いている自衛隊区域の施設内の居住者(約8万人)を基本集計では含めて集計(雇用形態は「正規の職員・従業員」に区分)していることや、標本数の拡大に伴う変動があることなどから、これまでの結果との比較にはこれらの点に留意が必要です。

ウ. 「従業上の地位」について、今回の変更では、「常雇(無期の契約)」と「常雇(有期の契約)」の区分を新たに設けました。これにより、契約期間が1年超の有期雇用者の人数が明らかになりました。

(これまでは「雇用契約期間の定めがない(定年までを含む)」と「雇用契約期間が1年超」の両者を「常雇」としていました。今回の変更では、前者を「常雇(無期の契約)」、後者を「常雇(有期の契約)」として分割しました。)

ただし、「常雇(有期の契約)」の回答者に、これまでは「臨時雇」と回答していたとみられる事例が多数(180万人相当)あることなどから、従業上の地位別結果では、これまでの結果とは表章項目が同じでも数値が比較できないところがあります。

派遣先産業別の労働者派遣事業所の派遣社員 (付:産業別就業者数の対前年同月比較上の補正方法)

2013年2月	就業者数		うち 雇用者数	うち労働者派遣事業所の派遣社員	(単位:万人)		
	①	②			補正值 ②×(C)	補正後の 就業者数 ①-③	対前年 同月増減 〔本冊子に 掲載の値〕
			③				
全産業	6242	5515	131	…(b)	-	-	16
農業,林業	177	48	1		1	176	-13
非農林業	6065	5467	130		0	6065	28
建設業	508	414	3		2	506	20
製造業	1028	974	36		23	1005	-37
情報通信業	184	177	8		5	179	-18
運輸業,郵便業	341	331	8		5	336	-17
卸売業,小売業	1041	933	16		10	1031	-21
金融業,保険業	161	155	4		3	158	-6
不動産業,物品賃貸業	108	94	2		1	107	-7
学術研究,専門・技術サービス業	204	154	5		3	201	10
宿泊業,飲食サービス業	384	315	4		3	381	9
生活関連サービス業,娯楽業	234	179	3		2	232	5
教育,学習支援業	304	277	5		3	301	6
医療,福祉	747	714	11		7	740	37
複合サービス事業	58	57	1		1	57	10
サービス業(他に分類されないもの)	398	360	12		-74	472	10
うち職業紹介・労働者派遣業	17	17	0		-82	99	-8
公務	231	231	2		1	230	14

【産業別就業者数の対前年同月比較上の補正方法】

ア. 産業が「職業紹介・労働者派遣業」の雇用者数について、2013年1月(21万人)と2012年1月(97万人)の差を求める。

$$97\text{万人} - 21\text{万人} = 76\text{万人} \quad \dots(a)$$

イ. 2013年1月の全産業の「労働者派遣事業所の派遣社員」(121万人)と上記アの(a)(76万人)との比率を求める。

$$76\text{万人} / 121\text{万人} = 0.628 \quad \dots(c) \quad \Leftarrow \text{この比率の分が新たに派遣先に分類されたものとする。}$$

ウ. 上記イの(C)を当月の各産業の「労働者派遣事業所の派遣社員(②)」に乗じたものを補正值(③)とする。

なお、当月の全産業の「労働者派遣事業所の派遣社員(b)×(c)を計算し、「職業紹介・労働者派遣業」の補正值は-82万人とし、「職業紹介・労働者派遣業」を含む「非農林業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」は、上記で求めた値から82万人を減じた値を補正值とする。

エ. 上記ウで求めた補正值を当月の値から控除した後、前年同月と比較する。

(注)・上記で求めた比率(C)は2013年の1月から12月まで固定とする。
 ・雇用者数についても上表と同じ補正值を用いる。
 ・男女別の結果についても、同様に計算する。

時系列接続用数値について

東日本大震災により調査が困難となった2011年3月から8月までは、関連統計等を用いて補完推計を行いました。また、2012年1月分結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2005年国勢調査結果を基準とする推計人口(旧基準)から2010年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えました。

この切替えによる変動(ギャップ)は全国の15歳以上人口で+69万人であったため、2012年1月以降の結果と接続できるように、東日本大震災による補完推計の値も含め、2005年10月から2011年12月までの数値については、時系列接続用の遡及値を別途求めました。本冊子の統計表には、この遡及値を掲載するとともに、同遡及値により前年(同月)比較を行っています。

なお、表中の〈〉内の値は、東日本大震災による補完推計値又は同推計値との比較を行った対前年(同月)増減によるものです。